平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 タチエス　　上場取引所　東
コード番号　7239　URL　http://www.tachi-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田口　裕史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 野上　義之　TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	218,805	13.9	11,526	90.5	13,563	70.9	8,729	130.5
22年3月期	192,172	△13.2	6,051	870.6	7,938	—	3,786	—

(注)包括利益　23年3月期　8,212百万円　(59.4%)　22年3月期　5,150百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	268.05	—	18.9	13.8	5.3
22年3月期	121.98	—	9.4	9.1	3.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　2,072百万円　22年3月期　1,264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	100,109	54,142	50.1	1,526.53
22年3月期	96,610	45,559	43.9	1,365.56

(参考) 自己資本　23年3月期　50,131百万円　22年3月期　42,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,594	△3,031	101	27,214
22年3月期	8,605	△1,648	△1,917	14,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	341	9.0	0.8
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	394	4.5	0.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であることから未定とし、記載しておりません。当該業績予想は、今後、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	35,022,846 株	22年3月期	35,022,846 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,182,317 株	22年3月期	3,979,433 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,565,216 株	22年3月期	31,044,921 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,875	6.1	3,670	58.4	4,363	54.1	2,907	60.8
22年3月期	111,046	△9.0	2,316	347.1	2,830	158.3	1,808	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	89.27	―
22年3月期	58.24	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,599	37,722	56.6	1,148.65
22年3月期	69,096	33,385	48.3	1,075.46

(参考) 自己資本 23年3月期 37,722百万円 22年3月期 33,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 12
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
４．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 27
５．その他 …… 27
役員の異動 …… 27

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、欧州での財政不安や先進諸国の失業率高止まりなどの懸念があるものの、中国等新興国の経済成長に牽引され、緩やかな回復に向かいました。

国内におきましても、政府の景気刺激策や新興国向け輸出等により、緩やかな回復基調となりましたが、急激な円高の進行や、本年３月に発生した東日本大震災の影響もあり、経済環境は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、上半期における補助金終了前の駆け込み需要はあったものの、補助金終了後の需要落ち込みや、東日本大震災の影響もあり、国内自動車販売台数は、5.7%減の460万台となりました。一方、国内自動車生産台数は、北米市場の回復や中国等新興国の需要増大等もあり、前期比1.4%増の899万台となり、３年ぶりに前年度を上回りました。

このような環境の中、当社グループはビジョンである『Challenge１５』の目標である「業界No.１品質の確保」及び「収益向上」の早期必達を目指し活動を推進してきております。

この結果、当連結会計年度の業績は、震災に伴う得意先自動車メーカー各社での減産の影響は受けましたが、総じて国内外ともに自動車座席の受注は堅調に推移したことから、売上高は2,188億5百万円と前連結会計年度比266億3千3百万円（13.9%）の増収となりました。これにより、営業利益は115億2千6百万円（前連結会計年度比90.5%増）、経常利益は135億6千3百万円（前連結会計年度比70.9%増）、当期純利益は87億2千9百万円（前連結会計年度比130.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

（日　　本）

エコカー補助金終了による需要冷え込みや震災の影響はありましたが、上期における景気刺激策の効果や補助金終了前の駆込み需要などの特需もあり、総じて自動車座席の受注は堅調であったことから、売上高は 1,148億1千4百万円（前連結会計年度比 4.9%増）となり、営業利益は40億5千3百万円（前連結会計年度比60.9%増）となりました。

（米　　国）

自動車需要の回復により、売上高は425億4千万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は28億8千4百万円（前連結会計年度比58%増）となりました。

（カ ナ ダ）

北米での自動車需要回復及び得意先自動車メーカーの販売促進効果により、売上高は140億4千9百万円（前連結会計年度比27.4%増）、営業利益は7億2千6百万円（前連結会計年度比565.7%増）となりました。

（メキシコ）

北米での自動車需要回復により、売上高は253億9千5百万円（前連結会計年度比37.5%増）、営業利益は16億1千3百万円（前連結会計年度比238.9%増）となりました。

（フランス）

部品販売が増加したことから、売上高は16億1千9百万円（前連結会計年度比131.1%増）、営業利益は4千5百万円（前連結会計年度比134.6%増）となりました。

（中　　国）

引続き好調な自動車需要を背景に、売上高は203億8千5百万円（前連結会計年度比52.0%増）、営業利益は22億1千3百万円（前連結会計年度比103.5%増）となりました。

②次期の見通し

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により得意先自動車メーカーの生産計画等が不透明であり、現時点での見通しが困難であることから、次期の業績予想を未定とさせていただいております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,001億9百万円と前連結会計年度末に比べ34億9千8百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が102億6千1百万円減少したものの、現金及び預金が150億9千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、459億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ50億8千3百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が56億9千8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、541億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ85億8千2百万円増加しております。これは主に、為替換算調整勘定が23億5千4百万円減少したものの、自己株式の処分や当期純利益の計上により株主資本が100億6千3百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、272億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ126億3百万円(86.3%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、155億9千4百万円であり、前連結会計年度と比べ69億8千9百万円(81.2%)増加しました。これは主に、仕入債務減少により183億2千9百万円資金が減少しましたが、売上債権減少により254億1千1百万円、税金等調整前当期純利益により67億1千2百万円、それぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30億3千1百万円であり、前連結会計年度と比べ13億8千2百万円(83.9%)増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億8千7百万円、子会社及び関連会社への出資による支出が4億6千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、1億1百万円であり、前連結会計年度（19億1千7百万円の支出）と比べ20億1千8万円資金が増加しました。これは主に、自己株式の売却による収入が17億5千5百万円増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	43.0	40.9	48.9	43.9	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	25.6	17.3	32.7	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.3	1.1	3.1	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	252.0	16.4	14.3	54.4	87.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
(注２)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、当期の堅調な業績及び今後の事業展開等を勘案し、１株当たり６円として株主総会に付議する予定としております。なお、中間配当金として１株当たり６円を実施しており、当期の年間配当金は、前期に比べ１円増配の１株当たり 12 円となります。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

次期の配当金につきましては、不透明な経営環境及び業績等を総合的に勘案し決定いたしますが、１株当たり 12 円を継続させていただく予定です。

２．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエーター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2015 年度の連結営業利益率５％を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2010 年度上期においては国内のエコカー補助金をはじめとした各国における諸政策効果等もあり、自動車販売に回復の兆しはありましたが、本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような環境の中、事業体質の変革、意識・行動の変革、存在感ある会社への変革へチャレンジしていくことを決め、昨年度スタートいたしました新グループビジョン『Challenge１５』の実現に向け、企業競争力の強化を推進してまいります。

具体的な目標としましては、業界Ｎｏ．１の品質確保と共に競争力ある技術開発力・モノづくり力・調達力を背景とした収益向上の２つを掲げております。この目標達成に向けた活動を確実かつスピーディーに実行し、事業体質の転換を図り、業績の向上に努めてまいる所存であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,015	27,115
受取手形及び売掛金	35,160	24,898
有価証券	489	287
商品及び製品	1,501	1,776
仕掛品	407	372
原材料及び貯蔵品	3,433	4,695
前払金	504	317
繰延税金資産	839	1,011
その他	3,770	1,836
流動資産合計	58,122	62,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,220	8,384
機械装置及び運搬具（純額）	6,335	5,361
土地	5,914	5,789
建設仮勘定	215	138
その他（純額）	815	618
有形固定資産合計	22,500	20,291
無形固定資産	684	474
投資その他の資産		
投資有価証券	13,189	14,306
長期貸付金	170	34
繰延税金資産	53	182
その他	1,947	2,517
貸倒引当金	△59	△9
投資その他の資産合計	15,302	17,032
固定資産合計	38,487	37,798
資産合計	96,610	100,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,671	27,973
短期借入金	542	541
未払法人税等	1,142	1,681
未払費用	4,160	3,271
役員賞与引当金	35	65
その他	2,628	3,832
流動負債合計	42,181	37,365
固定負債		
長期借入金	3,465	3,249
繰延税金負債	496	536
退職給付引当金	1,811	2,008
役員退職慰労引当金	286	18
負ののれん	4	1
その他	2,806	2,788
固定負債合計	8,869	8,601
負債合計	51,050	45,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,698	7,836
利益剰余金	31,448	39,760
自己株式	△3,573	△1,960
株主資本合計	43,719	53,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,272
為替換算調整勘定	△2,568	△4,923
その他の包括利益累計額合計	△1,327	△3,650
少数株主持分	3,168	4,010
純資産合計	45,559	54,142
負債純資産合計	96,610	100,109

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	192,172	218,805
売上原価	175,794	196,462
売上総利益	16,377	22,343
販売費及び一般管理費	10,326	10,816
営業利益	6,051	11,526
営業外収益		
受取利息	82	146
受取配当金	73	84
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	1,264	2,072
為替差益	380	－
雑収入	281	113
営業外収益合計	2,085	2,419
営業外費用		
支払利息	191	228
為替差損	－	147
雑支出	6	6
営業外費用合計	198	383
経常利益	7,938	13,563
特別利益		
固定資産売却益	146	31
貸倒引当金戻入額	22	8
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	168	40
特別損失		
固定資産処分損	126	249
減損損失	1,236	－
事業再編損	336	6
投資有価証券評価損	－	176
ゴルフ会員権売却損	1	4
ゴルフ会員権評価損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	44
特別損失合計	1,702	486
税金等調整前当期純利益	6,404	13,116
法人税、住民税及び事業税	1,667	2,767
法人税等調整額	252	△304
法人税等合計	1,919	2,462
少数株主損益調整前当期純利益	－	10,654
少数株主利益	697	1,924
当期純利益	3,786	8,729

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	10,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	31
為替換算調整勘定	－	△2,294
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△178
その他の包括利益合計	－	△2,441
包括利益	－	8,212
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	6,406
少数株主に係る包括利益	－	1,806

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
前期末残高	7,698	7,698
当期変動額		
自己株式の処分	△0	138
当期変動額合計	△0	138
当期末残高	7,698	7,836
利益剰余金		
前期末残高	28,018	31,448
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	3,786	8,729
連結範囲の変動	―	△56
持分法の適用範囲の変動	―	17
その他	△15	△25
当期変動額合計	3,429	8,312
当期末残高	31,448	39,760
自己株式		
前期末残高	△3,572	△3,573
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1,617
当期変動額合計	△1	1,613
当期末残高	△3,573	△1,960
株主資本合計		
前期末残高	40,291	43,719
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	3,786	8,729
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1,755
連結範囲の変動	―	△56
持分法の適用範囲の変動	―	17
その他	△15	△25
当期変動額合計	3,427	10,063
当期末残高	43,719	53,782

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△86	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,328	31
当期変動額合計	1,328	31
当期末残高	1,241	1,272
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,891	△2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677	△2,354
当期変動額合計	△677	△2,354
当期末残高	△2,568	△4,923
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,977	△1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△2,323
当期変動額合計	650	△2,323
当期末残高	△1,327	△3,650
少数株主持分		
前期末残高	3,039	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	842
当期変動額合計	129	842
当期末残高	3,168	4,010
純資産合計		
前期末残高	41,352	45,559
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	3,786	8,729
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1,755
連結範囲の変動	―	△56
持分法の適用範囲の変動	―	17
その他	△15	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	△1,481
当期変動額合計	4,207	8,582
当期末残高	45,559	54,142

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,404	13,116
減価償却費	3,652	3,158
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△8
受取利息及び受取配当金	△156	△230
支払利息	191	228
持分法による投資損益（△は益）	△1,264	△2,072
固定資産処分損益（△は益）	△19	217
投資有価証券評価損益（△は益）	－	176
減損損失	1,236	－
売上債権の増減額（△は増加）	△16,497	8,913
たな卸資産の増減額（△は増加）	562	△1,597
仕入債務の増減額（△は減少）	13,391	△4,938
その他	903	765
小計	8,377	17,726
利息及び配当金の受取額	837	648
利息の支払額	△158	△179
法人税等の還付額	284	－
法人税等の支払額	△735	△2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,605	15,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△2	△66
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,994
有形固定資産の売却による収入	175	552
投資有価証券の取得による支出	△22	△28
投資有価証券の売却による収入	0	－
子会社株式の売却による収入	－	43
子会社出資金の取得による支出	－	△735
関係会社株式の取得による支出	△571	－
関係会社出資金の払込による支出	－	△304
その他	△120	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,766	238
長期借入れによる収入	3,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,885	△170
自己株式の売却による収入	0	1,755
自己株式の取得による支出	△1	△3
少数株主への配当金の支払額	△584	△920
配当金の支払額	△341	△352
その他	△337	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△1,290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,669	11,374
現金及び現金同等物の期首残高	9,941	14,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	1,229
現金及び現金同等物の期末残高	14,610	27,214

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　14社
会社名：㈱Nui Tec Corporation、㈱タチエスパーツ、立川発条㈱、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シンテック INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司
(連結の範囲に関する事項の変更)
武漢泰極江森汽車座椅有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、㈱日新工業所は、保有株式を売却したため当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等
会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、㈱TSデザイン、タチエスサービス㈱
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社の数　－社
持分法適用の関連会社の数　　６社
会社名：富士機工㈱、錦陵工業㈱、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
非連結子会社
会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、㈱TS デザイン、タチエスサービス㈱
関 連 会 社
会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司、浙江吉倶泰汽車内装有限公司、タックル シーティング Thailand Co.,Ltd.、タックル オートモーティブ India Private Limited
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項
持分法適用会社の決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。
錦陵工業㈱、テクノトリム INC.の決算日は９月 30 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
また、フジ オートテック U.S.A.LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V. 、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。
タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A.DE C.V. 、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	主として総平均法による原価法

デリバティブ	時価法
たな卸資産	
製品･仕掛品(量産品)、原材料	主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他の製品・仕掛品	主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯　蔵　品	最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定 額 法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定 額 法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち３社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。
なお、平成 22 年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、５年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年３月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年３月 10 日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

当社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年６月25日開催の第58回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額を、長期未払金として固定負債の「その他」に含めております。

これに伴い、従来、役員退職慰労金に含めて表示しておりました当社の執行役員に対する退職慰労引当金40百万円を固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度末の固定負債の「役員退職慰労引当金」に含まれる、執行役員に対する退職慰労引当金は25百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目＼期別	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額	39,066百万円	35,914百万円
２．非連結子会社・関連会社に対するもの		
投資その他の資産		
投資有価証券（株式）	7,844百万円	8,807百万円
その他（出資金）	1,273百万円	1,746百万円
３．担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産	5,032百万円	4,802百万円
担保に係る債務	4,860百万円	4,520百万円
４．偶発債務		
保証債務	361百万円	183百万円
５．現先取引	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金2,496百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は2,496百万円であります。	――――

(連結損益計算書関係)

項目＼期別	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料及び手当	2,071百万円	2,264百万円
賞与	493百万円	700百万円
退職給付費用	217百万円	224百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	16百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	65百万円
発送運賃	2,008百万円	2,318百万円
減価償却費	454百万円	535百万円
２．固定資産売却益の主な内容	機械装置及び運搬具の売却79百万円、土地の売却66百万円であります。	建物及び構築物の売却６百万円、機械装置及び運搬具の売却17百万円、土地の売却７百万円であります。
３．固定資産処分損の主な内容	機械装置及び運搬具の除却93百万円であります。	機械装置及び運搬具の除却144百万円であります。
４．減損損失	当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 連結子会社であるシーテックスカナダ ジェネラル・パートナーシップ及びタックル シーティングU.S.A.LLCにおける経営環境の変化に伴い、投資額の回収が見込めない両社の固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,236百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物544百万円、機械装置及び運搬具379百万円、無形固定資産313百万円であります。	――――――
５．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,482百万円	2,695百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,437百万円
少数株主に係る包括利益	713百万円
計	5,150百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,328百万円
為替換算調整勘定	△671百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円
計	666百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	35,022	－	－	35,022

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,977	2	0	3,979

（変動事由の概要）

・増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　2,191株

・減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　75株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	155	5	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	186	6	平成21年９月30日	平成21年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	35,022	－	－	35,022

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,979	2	1,800	2,182

（変動事由の概要）

・増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　2,919株

・減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分　　1,800,000株

単元未満株式の買増請求による減少　　35株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	155	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	197	6	平成22年９月30日	平成22年12月１日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	6	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 / 項目	前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,015百万円	27,115百万円
有価証券勘定	489百万円	287百万円
流動資産「その他」（短期貸付金）	2,496百万円	―百万円
計	15,002百万円	27,402百万円
取得日から償還日までが３ヶ月を超える短期投資等	△391百万円	△188百万円
現金及び現金同等物	14,610百万円	27,214百万円

(セグメント情報等)

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年４月１日　至 平成 22 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	自動車座席事業等	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	191,578	594	192,172	－	192,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	191,578	594	192,172	－	192,172
営業費用	184,926	243	185,170	950	186,121
営業利益	6,651	350	7,001	(950)	6,051
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	83,782	2,654	86,436	10,173	96,610
減価償却費	3,471	164	3,635	16	3,652
減損損失	1,236	－	1,236	－	1,236
資本的支出	1,152	－	1,152	2	1,154

(注) １ 事業区分の方法
自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。
２ 各事業の主な製品等
①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
②不動産関連事業……不動産賃貸事業
３ 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 950 百万円であり、提出会社の経営統括部門（管理部門等）に係る経費であります。
４ 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 10,173 百万円であり、提出会社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年４月１日　至 平成 22 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	109,473	39,086	11,026	18,475	700	13,409	192,172	－	192,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	354	20	917	0	2,026	6,731	(6,731)	－
計	112,885	39,440	11,047	19,393	701	15,436	198,903	(6,731)	192,172
営業費用	109,415	37,615	10,938	18,917	681	14,348	191,916	(5,795)	186,121
営業利益	3,469	1,825	109	476	19	1,087	6,987	(936)	6,051
Ⅱ 資産	60,809	22,023	3,780	6,681	853	7,739	101,887	(5,276)	96,610

(注) １ 国別により区分しております。
２ 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 950 百万円であり、提出会社の経営統括部門（管理部門等）に係る経費であります。
３ 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 10,173 百万円であり、提出会社の余剰運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び経営統括部門（管理部門等）に係る資産等であります。

３．海外売上高

前連結会計年度（自 平成 21 年４月１日　至 平成 22 年３月 31 日）　（単位：百万円）

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	39,298	10,890	18,399	15,996	84,584
Ⅱ 連結売上高	－	－	－	－	192,172
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.4%	5.7%	9.6%	8.3%	44.0%

(注) １ 国別に区分しております。
２ その他に属する国の内訳は、中国・タイ・英国・マレーシア等であります。
３ 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「米国」、「カナダ」、「メキシコ」、「フランス」、「中国」の６つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年４月１日　至 平成 22 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計		
売上高									
外部顧客への売上高	109,473	39,086	11,026	18,475	700	13,409	192,172	－	192,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	354	20	917	0	2,026	6,731	△6,731	－
計	112,885	39,440	11,047	19,393	701	15,436	198,903	△6,731	192,172
セグメント利益	2,518	1,825	109	476	19	1,087	6,036	14	6,051
セグメント資産	70,982	22,023	3,780	6,681	853	7,739	112,060	△15,450	96,610
その他の項目									
減価償却費	2,222	780	70	467	0	111	3,652	－	3,652
のれんの償却額	－	－	36	－	－	－	36	－	36
持分法適用会社への投資額	3,185	3,606	－	－	435	485	7,712	－	7,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716	75	8	95	－	258	1,153	－	1,153

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 22 年４月１日　至 平成 23 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計		
売上高									
外部顧客への売上高	114,814	42,540	14,049	25,395	1,619	20,385	218,805	－	218,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,075	561	－	912	0	3,440	9,991	△9,991	－
計	119,890	43,102	14,049	26,308	1,620	23,825	228,796	△9,991	218,805
セグメント利益	4,053	2,884	726	1,613	45	2,213	11,535	△9	11,526
セグメント資産	69,642	22,481	3,365	7,455	1,864	10,822	115,632	△15,523	100,109
その他の項目									
減価償却費	1,894	599	112	377	0	174	3,158	－	3,158
持分法適用会社への投資額	3,651	3,993	－	－	545	564	8,754	－	8,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,303	103	2	212	0	304	1,927	－	1,927

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年３月 21 日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目＼期別	前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	1,365円56銭	1,526円53銭
１株当たり当期純利益	121円98銭	268円05銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	――――	――――
	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目＼期別	前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	3,786百万円	8,729百万円
普通株式に係る当期純利益	3,786百万円	8,729百万円
普通株式の期中平均株式数	31,044千株	32,565千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	信託型ライツプランの廃止によりその一環として発行した全ての新株予約権を無償で取得し、償却しております。	――――

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	11,701
受取手形	3,678	351
売掛金	20,539	14,075
有価証券	350	100
商品及び製品	554	500
仕掛品	168	110
原材料及び貯蔵品	899	1,360
前渡金	33	13
前払金	1,120	537
繰延税金資産	625	858
短期貸付金	2,996	499
未収入金	148	185
その他	49	71
流動資産合計	32,921	30,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,892	5,601
構築物（純額）	293	251
機械及び装置（純額）	2,685	2,382
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	427	405
土地	4,892	5,000
建設仮勘定	11	10
有形固定資産合計	14,209	13,656
無形固定資産		
ソフトウエア	226	179
電話加入権	16	16
その他	0	0
無形固定資産合計	243	196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343	5,495
関係会社株式	12,347	12,347
関係会社出資金	2,937	3,921
長期貸付金	3	－
従業員に対する長期貸付金	25	33
関係会社長期貸付金	790	42
長期前払費用	6	20
繰延税金資産	18	22
差入保証金	466	421
その他	94	86
貸倒引当金	△311	△9
投資その他の資産合計	21,722	22,381
固定資産合計	36,174	36,233
資産合計	69,096	66,599

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,376	1,092
買掛金	22,014	15,002
関係会社短期借入金	179	240
未払金	508	945
未払費用	2,368	2,277
未払法人税等	720	958
預り金	410	403
設備関係支払手形	65	32
前受収益	308	278
役員賞与引当金	35	65
その他	27	64
流動負債合計	28,016	21,359
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	1,616	1,790
役員退職慰労引当金	273	－
長期未払金	－	229
長期預り敷金	397	398
長期預り保証金	2,407	2,098
固定負債合計	7,694	7,517
負債合計	35,711	28,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金	7,697	7,697
その他資本剰余金	32	9
資本剰余金合計	7,730	7,706
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	20
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	4,697	7,252
利益剰余金合計	20,199	22,754
自己株式	△3,931	△2,156
株主資本合計	32,144	36,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,271
評価・換算差額等合計	1,241	1,271
純資産合計	33,385	37,722
負債純資産合計	69,096	66,599

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	111,046	117,875
売上原価		
製品期首たな卸高	381	554
当期製品製造原価	102,850	107,534
合計	103,231	108,089
製品期末たな卸高	554	500
製品売上原価	102,677	107,589
売上総利益	8,368	10,285
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,200	1,353
役員報酬	170	249
賞与	442	640
役員賞与引当金繰入額	35	65
退職給付費用	186	181
役員退職慰労引当金繰入額	68	11
福利厚生費	243	302
発送運賃	1,652	1,687
賃借料	171	198
旅費及び交通費	129	147
試験研究費	347	426
減価償却費	243	262
クレーム費用	321	183
その他	839	905
販売費及び一般管理費合計	6,052	6,615
営業利益	2,316	3,670
営業外収益		
受取利息	44	89
受取配当金	499	778
有価証券利息	9	0
雑収入	205	90
営業外収益合計	758	958
営業外費用		
支払利息	108	151
為替差損	128	110
雑支出	6	3
営業外費用合計	244	265
経常利益	2,830	4,363

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	71	28
特別利益合計	73	28
特別損失		
固定資産処分損	93	178
事業再編損	－	3
関係会社出資金評価損	156	－
投資有価証券評価損	－	176
ゴルフ会員権売却損	1	4
ゴルフ会員権評価損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	44
特別損失合計	252	412
税引前当期純利益	2,651	3,979
法人税、住民税及び事業税	758	1,330
法人税等調整額	85	△257
法人税等合計	843	1,072
当期純利益	1,808	2,907

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,697	7,697
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,697	7,697
その他資本剰余金		
前期末残高	32	32
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	32	9
資本剰余金合計		
前期末残高	7,730	7,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△23
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	7,730	7,706
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	480	480
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21	20
別途積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,229	4,697
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	1,808	2,907
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,467	2,555
当期末残高	4,697	7,252

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	18,732	20,199
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	1,808	2,907
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	1,466	2,554
当期末残高	20,199	22,754
自己株式		
前期末残高	△3,929	△3,931
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1,778
当期変動額合計	△1	1,774
当期末残高	△3,931	△2,156
株主資本合計		
前期末残高	30,679	32,144
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	1,808	2,907
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1,755
当期変動額合計	1,464	4,306
当期末残高	32,144	36,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△86	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	30
当期変動額合計	1,327	30
当期末残高	1,241	1,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△86	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	30
当期変動額合計	1,327	30
当期末残高	1,241	1,271
純資産合計		
前期末残高	30,593	33,385
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△352
当期純利益	1,808	2,907
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	30
当期変動額合計	2,792	4,336
当期末残高	33,385	37,722

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

５．そ の 他

役員の異動（平成 23 年６月 24 日付）

新任取締役候補

新　　職	氏　　名	現　　職
取 締 役 副 社 長	なかやま　たろう 中 山　太郎	顧　　問

新任監査役候補

新　　職	氏　　名	現　　職
社　外　監　査　役	まつお　しんすけ 松尾　慎祐	さくら共同法律事務所 パ ー ト ナ ー 弁 護 士

退任予定取締役

新　　職	氏　　名	現　　職
株式会社Nui Tec Corporation 代　表　取　締　役　社　長	おおの　やすあき 大野　泰明	取　　締　　役
常　　務　　執　　行　　役　　員 広州泰李汽車座椅有限公司 董事長	まつした　たかし 松 下　　隆	取 締 役 常 務 執 行 役 員 広州泰李汽車座椅有限公司 董事長

退任予定監査役

氏　　名	現　　職
かわい　ひろゆき 河合　弘之	社　外　監　査　役